

第9号様式（第10条関係）

令和 7 年 3 月 31 日

（宛先）焼津市議会議長

会派名

経理責任者（署名又は記名押印）

秋山 博子

令和6年度政務活動費収支報告書

以下のとおり領収書を添えて報告します。

1 収 入
政務活動費 300,000 円

2 支 出

（単位 円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	165,800	「地域の未来を考える～厄災・縮小社会に問われる自治体」「財政基礎研修、自治体財政、決算審議特別研修」「非常事態への備え、これからの議会」「人口減少時代の民主主義」「一人ひとりが尊重される社会へ」「ひとり親家庭支援者養成講座」「ジェンダー平等社会は私たちが創る」
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	142,480	「iJAMP」時事行政情報モニター、月刊「都市問題」
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	308,280	

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 0 円



令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)政務活動費一覧 秋山博子(提出:令和7年4月2日)

項目	内容	金額(円)	支払先	支払日付・備考	資料 NO／ 領収書 NO.
1) 調査研究費		0			
2) 研修費	①「自治体議員政策情報センター虹とみどり」年会費	20,000	自治体議員政策情報センター虹とみどり	令和6年4月24日	1
	②5/10>第24期自治政策講座「地域の未来を考える 災厄・縮小社会に問われる自治」(第3講義・第4講義／オンライン参加)	20,000	自治体議会政策学会	令和6年5月9日	2
	上記振込手数料	440	静岡銀行		
	③7/10～7/11>議員研修「全国地方議会サミット／非常事態への備え、これからの議会」(オンライン参加)	11,000	一般社団法人マニフェスト研究会	令和6年7月12日	3
	上記振込手数料	440	静岡銀行		
	④7/11～7/13>議員研修「世界一わかる財政基礎研修、財政破綻に向かう自治体財政、決算審議特別研修」(後日メディア受講)	90,000	地方議員研究会CKセミナー／	令和6年7月12日	4
	上記振込手数料	440	静岡銀行		
	⑤8/23～8/24>議員研修「地方自治を手放さない～人口減少時代の民主主義」(オンライン参加)	5,000	自治体議員政策情報センター虹とみどり	令和6年8月22日	5
	上記振込手数料	100	ゆうちょ		
	⑥10/26>議員研修「市川房枝政治参加フォーラム／共に生きる～一人ひとりが尊重される社会へ」(後日メディア受講)	7,500	市川房枝記念会女性と政治センター	令和6年10月21日	6
	上記振込手数料	440	静岡銀行		
	⑦1/9、1/23、2/6、2/20、3/6>「ひとり親家庭支援者養成講座」(全5回／オンライン参加)	6,000	NPO法人ひとり親家庭サポート団体全国協議会	令和6年12月13日	7
	上記Peatixコンビ二手数料	220	ローソン		
	⑧1/19>議員研修「全国フェミニスト議員連盟ウインターセミナー ジェンダー平等社会は私たちが創る！」(オンライン参加)	4,000	全国フェミニスト議員連盟	令和7年1月16日	8
	上記Peatixコンビ二手数料	220	ローソン		
	小計	165,800			
3) 広報費		0			
4) 広聴費		0			
5) 要請・陳情活動費		0			
6) 会議費		0			
7) 資料作成費		0			
8) 資料購入費	①「iJAMP」時事行財政情報モニタ4月～9月	66,000	(株)時事通信社	令和6年7月26日	9
	上記振込手数料	440	静岡銀行		
	②「iJAMP」時事行財政情報モニタ10月～3月	66,000	(株)時事通信社	令和6年11月1日	10
	上記振込手数料	440	静岡銀行		
	③月刊「都市問題」4月～3月	9,600	後藤・安田記念東京都市研究所	令和6年4月24日	
	小計	142,480			
9) 人件費		0			
10) 事務所費		0			
	合計	308,280			

(自費>8,280円)

ご利用明細票①			
お取扱日	店番	取扱番号	
06-04-24	23075	A93260010	
取扱店 ヤイツ			
払込口座	01380-1	101981	
払込金額	*20,000	料金	*0
振替受付票			
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)			
記号番号 ***** 9321			
残高			
ゆうちょ通帳アプリで税公金支払い (QRコード)キャンペーン実施中			

ご利用明細				静岡銀行	
ご利用ありがとうございます。 内容をご確認いただきお持ち帰りください。②					
年	月	日	振替先店番・科目・口座番号		
06	05	09	123		
銀行番号	店番号	科目	口座番号		
0149	0112	10	0148***		
お取扱店	お取引内容	お取引金額			
0161	お引出し	¥20,000			
お取扱枚数	*****				
おつり		残高			
*****		*****			
キャッシング	手数料	時刻	お取扱できない場合		
¥440	1654	0250			
お振込先明細・ご案内					
ミツイスミトモ コウシマチ 普通 1497025 シチタイキカイセイサクカツカイ タイヒョウカタオカコ様 アキヤマヒロコ様 TEL					

06.520.38

(裏面もご覧ください)

No.5910694

領収証

発行日 2024年5月10日

焼津市議会 秋山 博子 様

¥20,000—

但し、第24期自治政策講座 in 東京受講料として
上記正に領収いたしました。

自治体議会政策学会

会長 佳沢 博紀

〒112-0013

東京都文京区音羽1-5-8 イマジン第2オフィス

TEL 03-5227-1827 FAX 03-5227-1828

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

3

年	月	日	振替先店番・科目・口座番号				127
06	07	12					
銀行番号	店番号	科目	口座番号				
0149	0112	10	0148***				
お取扱店	お取引内容	お取引金額					
0161	お引出し	¥11,000					
お取扱枚数	*****						
	おつり	残高					

キャッシング	手数料	時刻	お取扱いできない場合				
	¥440	1407	0207				
お振込先明細・ご案内							
ミツヒ・シュー・イフ・シ・エイ							
ニホン・シ・チ・ウ・オウ							
普通 0200471							
イツ・ン・シヤ・タ・ン・ホウ・シ・ン マニフ							
エスト・ケン・キ・ユウ・カイ 様							
アキヤマ ヒロコ 様							
TEL [REDACTED]							

06.520.38 (裏面もご覧ください)

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

4

年	月	日	振替先店番・科目・口座番号				127
06	07	12					
銀行番号	店番号	科目	口座番号				
0149	0112	10	0148***				
お取扱店	お取引内容	お取引金額					
0161	お引出し	¥90,000					
お取扱枚数	*****						
	おつり	残高					

キャッシング	手数料	時刻	お取扱いできない場合				
	¥440	1406	0206				
お振込先明細・ご案内							
ラクテン							
タイ・ヨン・エイ・キ・ヨウ							
普通 7128969							
シヤ・シー・ケー・セミナー 様							
アキヤマ ヒロコ 様							
TEL [REDACTED]							

06.520.38 (裏面もご覧ください)

領収証

2024 年 7 月 12 日

秋山博子

様

★

¥60,000

但 人口減少時代の自治体財政

資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました



地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678

領 収 証

2024 年 7 月 13 日

4

秋山博子

様

★

¥30,000

但 決算審議特別研修1
決算審議特別研修2
資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678

ご利用明細票

お取扱日	店 番	お取引内容
06-08-22	23075	カートン 電信振替
記 号	番 号	
*****	****9321	
取扱番号	お取引金額	
N174	*5,000	
	残高	
振替先 01380-1 101981 (一三九 101981) 受取人名:ジチタイキインセイサクジ ョウホウセンター ニジトミト 料金 *100円 依頼人名:アキヤマ ヒロコ		
口座の譲渡・譲受・売買は法律により禁止されています		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちよ銀行

領 収 証

No. 19 ⑥

2024年10月21日

秋山 博子 様



¥7,500-

但 市川房枝政治参画フォーラム10/26 音声資料受託料
(送料500円含む)

上記正に領収いたしました

内 訳 2+216 金額 ¥
税抜金額 ¥6,819円
消費税額等(10%) ¥681円

公益社団法人市川房枝記念会女性と政治センター
東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館
電話 03 (3370) 0 2 3 8 〒151-0053
登録番号 T5011005000161

コクヨ ウケ-76

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年 月 日	振替先店番・科目・口座番号			123
06	10	21		
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
0149	0112	10	0148***	
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
0161	お引出し	¥7,500		
お取扱枚数	*****			
	おつり	残 高		

キャッシング	手数料	時刻	お取扱いできない場合	
	¥440	11:30	0101	
お振込先 ミズホ シンジロクシントシ 普通 0250244 サイ) イチカワサイキネンカイシ ヨセイトセイシセ 様 アキヤマ ヒロコ 様 TEL				

06.520.38 ① (裏面もご覧ください)

228K

インターネット受付 払込受領証（お客様控え）

Customer Copy

⑦

受付日時 2024年 12月 13日 時間 9時 32分

受付店舗 20327-5

焼津登呂田

申込No. 2032773483435494

お申込商品代金 6,220円

受付番号: 838085

お客様氏名: アキヤマヒロコ 様
09099178760

ログインシチケットを確認ください

合計金額 6,220円

発行者 お問合せや領収書のご依頼は下記までご連絡ください

お問合せ先: Peatix

電話番号: 0120-478-061

お問合せ受付時間: 10:00-18:00

メールアドレス: peatix@peatix.com

ホームページ: <http://ptix.co/ticket>

Peatix

【お申込内容】

お名前: アキヤマ ヒロコ

イベント名: ひとり親家庭支援者養成講座2025

チケット名: 全講座受講

※本領収書はチケットではありません。

※チケットは5分ほどでPeatixアプリ、パソコンの画面上に表示されます。

※スマートフォンをご利用の場合、アプリ (Peatix) をダウンロードし、

ログイン後チケットのお受け取りをお願いします。

※パソコンをご利用の場合、Peatixページにアクセスし、ログイン後

マイチケット画面からチケットのご確認をお願いします。

Peatixサイト (<https://peatix.com/dashboard>)

※詳細は<http://ptix.co/ticket>をご覧ください。



インターネット受付 払込受領証 (お客様控え)

CustomerCopy

⑧

受付日時 2025年 1月 16日 時間 11時 39分

受付店舗 20327-5

焼津登呂田

申込No. 2032770164195296

お申込商品代金 4,220円

受付番号: 537810

お客様氏名: アキヤマヒロコ 様
09099178760

ログインしチケットを確認ください

合計金額 4,220円

発行者 お問合せや領収書のご依頼は下記までご連絡ください

お問合せ先: Peatix

電話番号: 0120-478-061

メールアドレス: peatix@peatix.com

お問合せ受付時間: 10:00-18:00

ホームページ: <http://ptix.co/ticket>



【お申込内容】

お名前: アキヤマ ヒロコ

イベント名: 全国フェミニスト議員連盟ウィンターセミナー202

チケット名: 議員 オンライン参加

※本領収書はチケットではありません。

※チケットは5分ほどでPeatixアプリ、パソコンの画面上に表示されます。

※スマートフォンをご利用の場合、アプリ (Peatix) をダウンロードし、

ログイン後チケットのお受け取りをお願いします。

※パソコンをご利用の場合、Peatixページにアクセスし、ログイン後

マイチケット画面からチケットのご確認をお願いします。

Peatixサイト (<https://peatix.com/dashboard>)

※詳細は<http://ptix.co/ticket>をご覧ください。

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年 月 日		振替先店番・科目・口座番号	
06 07 26		123	
銀行番号	店番号	科目	口座番号
0149	0112	10	0148***
お取扱店		お取引内容	お取引金額
0161		お引出し	¥66,000
お取扱枚数			

おつり		残 高	

キャッシング	手数料	時刻	お取扱い できない場合
	¥440	1542	0301

お振込先明細・ご案内

ミス`ネ
ウチサイワイチヨウ
普通 1598455
カ)シ`シ`ツウシンシャ 様
アキヤマ ヒロコ 様
TEL

06.520.38 ⑩

(裏面もご覧ください)

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年 月 日		振替先店番・科目・口座番号	
06 11 01		123	
銀行番号	店番号	科目	口座番号
0149	0112	10	0148***
お取扱店		お取引内容	お取引金額
0161		お引出し	¥66,000
お取扱枚数			

おつり		残 高	

キャッシング	手数料	時刻	お取扱い できない場合
	¥440	1405	0267

お振込先明細・ご案内

ミス`ネ
ウチサイワイチヨウ
普通 1598455
カ)シ`シ`ツウシンシャ 様
アキヤマ ヒロコ 様
TEL

06.520.38 ⑩

(裏面もご覧ください)

ご利用明細票

お取扱日	店 番	取扱番号
06-04-24	23075	A93260008
取扱店 ヤイツ`		
払込口座	00150-2 71609	
払込金額	*9,600	料金 *0

振替受付票
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)

口座番号	00150-2
振込金額	71609
記号番号	*****
残高	*****9321

ゆうちょ通帳アプリで税公金支払い
(QRコード)キャンペーン実施中

発足時呼びかけ文

2009年は国際的同時不況の到来というかつてない暗い世界的な経済危機から出発しました。

これは実態の経済とかけ離れたマネーゲームの結果であり、長期化する見通しです。まさしく「パン屋でパンを買うお金と、株式取引所で扱われる資本としてのお金は、まったく異なった種類のお金である」（「エンデの遺言」）のに、後者を過剰に膨らませたツケがまわってきているのです。

経済のあり方、政治のあり方が今こそ問われています。「百年に一度」の危機からこそ学び、次の10年、100年を見通した構想をつくらねばなりません。

私たちは理念の中心に「自治＝民主主義」をすえるべきだと考えます。それを前提にして作り出される具体的な社会の方向は「みどり」と「虹」の名が示すように「環境優先／平和／社会的公正／多様性」です。そしてこれらの社会設計には「持続可能であること＝続けられること」が必要です。

新しい社会の中心・「自治」は地方から

新しい社会の中心にすえられる「自治」は地方から作り出されます。市民の一番近い現場でものごとを発想し、地域の多様な主体間がじっくりと考え議論して決定し（「熟議型民主主義」）、実践していく。その中での成功例をお互い共有し、積み上げていく...こんな自治＝ネットワーク型社会こそが次の社会の根本にあるべきです。

特に日本においては中央政府の関与が強いのが現状ですが、地方政府の確立によって市民に近い基礎自治体（市町村）あるいは都道府県が中心となる社会制度づくりが求められています。幹事としてセンターに参加している元市長たちが運営した自治体は市民参加と情報公開が政策の中心にすえられ、時代を先取りした施策を発信してきました。地方の現場にこそ新しい発想力や活力があるのです。

新しい自治体議員のスタイルと役割

次の10年、100年後の社会の中心となる「自治」を担うのは「市民」自身です。そして、市民の意を受けて専門的に活動する「自治体議員」は今までと違った役割と責任が求められます。

自治体議員は、自治体の意思決定を行う議会の役割と責任を自覚し、議会への市民参加を徹底して進めながら、自らの政策能力を高めて、自治体をリードしていくことになります。市民の力を生かすコーディネーター（調整役）としての新たな役割を担い、政策を立案していく力が求められています。

しかし、こうした資質向上は、個人の努力だけでは困難であり、全国的な経験交流や刺激のある議論によって培われていくことになります。自治体議員政策情報センターはその支援をめざしてしています。

自治体議員政策情報センターのめざすもの

私たちの政策情報センターは、市長経験者、議員、市民が幹事となった幹事会が中心となり、年会費を基本とする利用会員の意見を聴きつつ方向性を決めていきます。

利用会員の参加資格は問いません。多様な人々が集う「場づくり」が目的であり、まずは情報発信と情報交換に力を注ぎます。年間活動として、地方×国政策研究会、全国研究集会を開催。その成果をまとめた冊子を発行します。他にも随時資料提供や相談受付を行う他、情報交換のMLにて会員間の情報交換や議論を行います。みなさんの参加をお待ちしています。



持続可能な社会へ

自治体議員政策情報センター「虹とみどり」は全国の地方自治体議員のための勉強会や政策に関する情報発信を行っています。

事務局

〒700-0971
岡山市北区野田5-8-11 かつらぎ野田2F
営業時間：10:00～17:00
電話：086-244-7723
FAX：086-244-7724

ホーム

イベント

イベント告知

イベント報告

虹とみどりについて

わたしたちが目指す社会

組織

入会のご案内

運営規則

メールマガジン登録

情報提供

お問い合わせ

入会のご案内

会員

虹とみどりでは、活動趣旨に賛同いただける方の入会をお待ちしております。会員には利用会員とメーリングリスト会員があります。

- ・ 利用会員（会費：年20,000円／小規模自治体の市議員、町村議員、市民は5,000円）
 - 地方×国政策研究会、全国政策研究集会への参加優遇（半額など）
 - 情報交換用メーリングリストへの参加
 - 年1～2冊程度の資料の配布
 - 随時（年10回程度の実績）の資料提供と相談受付
- ・ メーリングリスト会員（会費：年5,000円）
 - 地方×国政策研究会、全国政策研究集会への参加優遇（半額など）
 - 情報交換用メーリングリストへの参加
 - 年2回程度の資料提供

入会方法

理念や運営規則をお読みいただき、賛同いただける方は下記の事項を郵送、ファックス、またはメールにて事務局までお送りください。

お申し込み記載事項

- ・ 自治体議員政策情報センター「虹とみどり」に参加します。
- ・ 参加の種別（どちらかを選択してください）
 - 年20,000円の利用会員
 - 年5,000円のメーリングリスト会員
- ・ 名前
- ・ 連絡先住所
- ・ 電話番号（携帯電話可）
- ・ FAX番号
- ・ Eメール

お申し込み先

〒700-0971
岡山市北区野田5-8-11 かつらぎ野田2 F
FAX：086-244-7724
メール：jichitalgiinjouhou[a]gmail.com（メール送信の際には[a]を@にご変更ください）

会費の納入

会員の種別に基づき、20,000円または5,000円をお振り込みください。

郵便振替口座

01380-1-101981
「自治体議員政策情報センター・虹とみどり」

ゆうちょ銀行の口座

店番号 五四八（ゴヨンハチ）
預金種目 普通
口座番号 1629951
「自治体議員政策情報センター・虹とみどり」

地域の未来を考える 災厄・縮小社会に 問われる「自治」

日時：2024年5月9日（木）・10日（金）

場所：KFC Hall 2nd（東京都墨田区）・オンライン（ZOOM）

主催：自治体議会政策学会

5月9日（木）

第1講義 13:00~14:30 p.1

2024年度介護保険制度改訂と 自治体の対応

鏡 諭

法政大学大学院公共政策研究科 兼任講師
/ 元淑徳大学コミュニティ政策学部長 教授

第2講義 14:50~16:50 p.59

質問力を高める、 議会力にいかす

土山 希美枝

法政大学法学部 教授

5月10日（金）

第3講義 10:00~11:30 p.73

災害に強い 社会をつくるには

瀧本 浩一

山口大学大学院創成科学研究科 准教授
・消防庁消防大学校 客員教授

第4講義 13:00~14:30 p.93

人口減少時代の自治体計画と コンパクトシティ政策

一條 義治

武蔵野大学法学部政治学科 教授

5月10日（金）10：00～14：30

第3講義 10：00～11：30

災害に強い社会をつくるには

瀧本 浩一 山口大学大学院准教授・消防庁消防大学校客員教授

能登半島地震は、近年多発化、激甚化する自然災害の脅威を私たちに突きつけ、多くの課題を提起している。

講師は、人や地域の防災力を高め、いざという時に対応できる力を醸成するための人づくり・ことづくりをしている、まちづくりと地域防災のスペシャリスト。

頻発する豪雨災害や、今後発生が切迫している南海トラフ地震、首都直下型地震などから住民の命と地域を守るために必要なことは何かを講義する。



第4講義 13：00～14：30

人口減少時代の自治体計画とコンパクトシティ政策

一條 義治 武蔵野大学法学部政治学科教授

<https://www.copa-web.net/post/第24期自治政策講座in東京>

2/4

2025/03/30 22:51

第24期自治政策講座in東京：議員研修

講師は三鷹市職員時代に企画経営課長として将来の人口構成と税収構造の分析に基づく人口減少期の計画のあり方を提案・実践し、全国初の無作為抽出の市民討議会による総合計画策定に尽力。

フランス・ドイツの先進都市を調査し、日本とは対照的に街の中心部が賑わうコンパクトなまちづくりに成功した欧州自治体の実践から、地方版総合戦略の見直しを提唱。

さらに首都圏自治体の立地適正化計画（コンパクトシティ計画）の研究も踏まえ、人口減少時代の計画と政策のあり方を講義する。



受講料

会場参加・オンライン（ZOOM）共に

- 講座2日間 ￥30,000—
- 講座1日のみ ￥20,000—

※前回のオンライン配信の様子はこちらからご確認いただけます。

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 6 年 5 月 10 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	第 24 期自治政策講座「地域の未来を考える 厄災・縮小社会に問われる自治」 (第3講義・第4講義／オンライン参加)
研修の目的	元旦に発生した能登半島地震の甚大な被害に接し、改めて地域の防災力を高めていくために今必要なことは何か、また、建設経済常任委員会に所属していることもありかねてから市が取り組んでいる立地適正化計画及びコンパクトシティの在り方や存続の危機が危ぶまれる公共交通の位置付けについて学びたい。
所 感	<u>(第3講義)「災害に強い社会をつくるには～地域防災力の向上と実質化について」(瀧本浩一氏／山口大学大学院創成科学研究科准教授・消防庁消防大学校客員教授)</u> 本講義は一貫して「実質化」をテーマに現状の課題を指摘している。自主防災組織の参加率や防災士資格取得者数の指標や式典のような訓練は地域防災力の向上と言えるのか？防災と減災は別物であることを忘れていないか？と。防災は予防であり公助→自助→共助、減災は発災後の応急対応と復旧であり自助→共助→公助の順であり、そこに公助の限界もある。自助の準備も共助ができる地域も日々普段からのことなのである。講師は1995年の阪神淡路大震災で共助の現場を目撃し、現在それができらうかと危機感を持つ。細く長くが基本、ハザードマップをもとに地域を歩いてカルテを作る、女性防災リーダーの増加、地域行事(運動会やお祭りなど)と訓練のマッチングなど多くの提案があった。 <u>(第4講義)「人口減少時代の自治体計画とコンパクトシティ政策」(一條義治氏／武蔵野大学法学部政治学科教授)</u> まずフランス・ドイツのコンパクトシティが事例紹介された。日本の地方都市で顕著なスプロール化(中心部から郊外へと住宅が拡散)とスポンジ化(中心部が虫食いのように空洞化)を、欧米ではLRTの推進で乗り越えてきた。かつては街の中心に行けば行くほど人が少なくなり、二度と行きたくないと言われていた街が、今ではシャッター通りは存在しないという。なぜ成功したのか、コンパクトシティ実現の背景には公共交通とは「不可欠なインフラであり狭い収支のみで考えるべきではない」という考え方に支えられた「公共交通」、「財源」、「都市計画」の3つのカギがうまく噛み合ったからと評価する。また、立地適正化計画は都市政策部門だけでなく全庁的に関わるべきであること、11号条例(都市計画法第34号11号)の見直しも必要ではないかと指摘された。(埼玉県春日部市が成功事例) 今後の参考となる事項●地域防災力>自主防災への積極的な働きかけ／備蓄品の標準装備、女性防災リーダー活躍の仕組みづくり、地域に合わせた創造的な防災訓練への誘導と展開 ●公共交通と立地適正化計画>公共交通(バス)の評価やあり方の見直し、立地適正化計画の先進事例調査、欧米のコンパクトシティ視察調査

全国地方議会サミット2024 (7月10日-11日)【特設HP&申込サイトオープン】

公開日 2024年4月1日

全国地方議会 サミット2024

07.10&11 早稲田大学&オンライン

非常事態への備え これからの議会

特設HPオープン！

Peatix 参加申込・チケット販売サイト オープン！

日 時：2024年7月10日（水）13時-17時30分、11日（木）10時-16時
会 場：早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホール（※）& オンライン
（※会場の都合により、大隈講堂から変更になりました）

主 催：ローカル・マニフェスト推進連盟
共 催：マニフェスト大賞実行委員会
協 力：早稲田大学マニフェスト研究所
後 援：全国市議会議長会、全国町村議会議長会

会場定員：先着1,000名様 → 先着400名様
オンライン：オンライン参加の場合は定員の定めはありません
（※参加者限定アーカイブ配信あり）

参加費（税込）：議員11,000円、議員以外 5,500円（市民・議会事務局職員など）
※注意事項（参加費について）
・ 会場参加、オンライン参加どちらも参加費は同一料金となります。
・ Day1,Day2両日通しの参加費となります。

お申込：ウェブサイトより期日までにお申し込みください。（ウェブサイト内から外部のチケット販売サービス
Peatixにリンクします）
お申込期日：6月30日（日）まで

＼プログラムなど最新情報は特設HPをご確認ください／

みなさまのご参加をお待ちしております！

お問い合わせ先

ローカル・マニフェスト推進連盟

事務局

一般社団法人マニフェスト研究会（担当：永尾・亀井）

〒186-0004 東京都国立市 中 1-7-41
TEL：050-8894-0671 FAX：050-8894-0670
mail：lm@local-manifesto.jp

【2025年04月01日より連絡先が変わりました】
【東京都 国立市 中（くにたちし・なか）1-7-41 です】

♪ ♪ フェイスブックページへの「いいね！」もお願いします ♪ ♪
ローカル・マニフェスト推進連盟Facebookページはこちら

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 6 年 7 月 10 日～令和 6 年 7 月 11 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	「全国地方議会サミット～非常事態への備え、これからの議会」(オンライン参加)
研修の目的	マニフェスト大賞の運営でも毎年注目されている全国地方議会サミット、今回は能登半島地震の現場自治体や熊本地震・東日本大震災からの復興を進める自治体の各議会の取り組みの報告、さらに、議会 DX、議会改革、監査についてなど充実したプログラムである。議会が今取り組むべきことを自治体事例や研究者の知見から学びたい。
所 感	<u>7/19①「生活を支える強い地域を議会がつくる」(北川正恭氏／早稲田大学名誉教授)</u> 政治への信頼を取り戻すためには、市民との約束を果たすことに一生懸命に取り組まなければならない。もし形にできなければなぜできなかったのかも説明を果たすことが大事ではないかという、議員の在り方、議会の在り方についての話から始まった。それがマニフェスト大賞の発足につながったという。また地方分権一括の成立にも関わってきた。それによって、国と地方は対等協力の関係になった。にも関わらず、今回の地方自治法改正によって国の指示権、上下主従の関係が残ってしまったのは非常に残念、という。対等協力の考え方をしっかり押さえておかないと国への付度や要望に終始してしまう。それは災害時に議会はどうすべきかに関わり、主体的に考え実践していくのが議会の役割である。チーム議会全体で災害対応をどうしていくかを考えていくこと、個々の市民の声に個々の議員が対応するのではなく、議会全体でまとめて執行部に届けることの重要性を強調された。ある研究者は予測される南海トラフ巨地震や富士山噴火について備えさえできていればかなりの被害を防ぐことができるという。地方議会から地方を変え、地方から国を変え、生活を支える強い地域づくりができる。<u>②「能登半島被災の議会からの報告」(輪島市・珠洲市・能登町)</u>被災自治体議会ではどのように動いていたのか、3市から現地の状況報告をいただく。必ず大きな地震は来るのだという覚悟を持って、と輪島市。珠洲市からは議会に情報が入らず、情報共有が難しかったことや人口流出も止まらずと、能登町からは全く想定外の連続だったと報告いただく。<u>③「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」④「珠洲市の状況」⑤「防災DXの最前線」⑥「災害時におけるドローン・人工衛星」⑦「東日本大震災の経験から」</u> <u>7/11①「非常事態への備えと議会の役割と対応」②「大規模復興と議会の在り方」③「デジタル・生成 AI」④議会改革⑤監査⑥委員会代表質問⑦早稲田大学マニフェスト研究所報告</u> 今後の参考となる事項 ●災害時のチーム議会としての情報共有や市民ニーズの把握と執行部への要望のまとめ方 ●オンラインの活用●自治体間相互支援のネットワークづくり ●委員会代表質問の導入

7/11～13 博多開催 ご案内

【講師】 森 裕之（もり ひろゆき） 立命館大学政策科学部教授、博士（政策科学）

◆7/11（木） 10：00～12：30

【 世界一わかる財政基礎研修① 】

- ・ 議員が知るべき財政の本質とは
- ・ 制度を理解してから各質疑を
- ・ 必ずわかる地方交付税
- ・ 令和6年度に押さえておきたい財政措置

◆7/11（木） 14：00～16：30

【 世界一わかる財政基礎研修② 】

- ・ 自分の街の財政をみる
- ・ 財政を見るときのポイント
- ・ 自分の街の客観的な財政の見方
- ・ 職員の説明を聞いてわかった気になると悲惨

◆7/12（金） 10：00～12：30

【 財政破綻に向かう自治体財政① 】

- ・ 国の方向性を確認しよう
- ・ コロナがもたらした財政規律の破壊
- ・ 財政逼迫に備えるポイント
- ・ お金の使い方は議会が決めている

◆7/12（金） 14：00～16：30

【 財政破綻に向かう自治体財政② 】

- ・ 各地の財政危機宣言の嘘と事実
- ・ 財政危機は察知できる未来
- ・ 合併や人口減少は理由にならない
- ・ 人口減少に備える財政の考え方

【講師】 市川克実（いちかわ かつみ）元寝屋川市副市長

◆7/13（土） 10：00～12：30

【 決算審議特別研修1 】

- ・ 役所からみた決算委員会
- ・ 議員がすべき決算の活かし方
- ・ 決算で聞くべきことと、聞いてはダメなこと
- ・ 貴方もしているかも？実例から学ぶダメな質疑

◆7/13（土） 14：00～16：30

【 決算審議特別研修2 】

- ・ 役所に刺さる良い質疑の実例
- ・ 行政の急所にテキサスヒットする質疑
- ・ 令和5年度決算で必ず聞くべき事業
- ・ 決算審議と一般質問や議員活動への連動のススメ

FAX 050-6868-9679

《 7/11～13 博多開催 》 FAX 申込書

下記参加される講座にチェックボックスへ☑チェックください。(1 講座 15,000 円)

	10:00～12:30	14:00～16:30
7 月 11 日(木)	☒ 世界一わかる財政基礎研修①	☒ 世界一わかる財政基礎研修②
7 月 12 日(金)	☒ 財政破綻に向かう自治体財政①	☒ 財政破綻に向かう自治体財政②
7 月 13 日(土)	☒ 決算審議特別研修1	☒ 決算審議特別研修2

【お申込者】 下欄にご記入ください。

お名前	フリガナ 秋山 博子 アキヤマヒロコ	
貴議会名	静岡県焼津市議会	
ご住所	〒425-0071 静岡県焼津市三ヶ名	
Tel / Fax	Tel:	Fax:
E-mail		
領収証宛名	☒ ご本人様名 ・ その他()	
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方はチェックしてください	☒ 当日不参加(資料、USB 動画データ、領収証 郵送希望) 動画データの無断転載等是不しいことに同意して申込みます ※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。必ず欠席される方のみチェックしてください。	

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 6 年 7 月 11 日～令和 6 年 7 月 13 日(後日メディア受講) 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	「世界一わかる財政基礎研修、財政破綻に向かう自治体財政、決算審議特別研修」
研修の目的	自治体財政は議員にとって最も重要なテーマの一つである。右肩上がりを前提に作られた制度・計画・公共施設の今後や、議員の価値観や社会の捉え方と現実との齟齬にも危機感を覚える。予算決算を審議する議会の一員として学びたい。
所 感 ① <u>「人口減少時代の自治体財政～世界一わかる財政基礎研修」(森裕之氏／立命館大学)</u> 地方議会の役割は「1 予算の決定」「2 価値の発展」であるという。財政そのものに価値観はなく、それ(価値／優先順位)を決めていくのが議会。財政の本質を理解して「みんなでどう使うのか、まちにとって大事なことは何か」を議論して決めていくのが議会なのである。予算と決算のどちらが大事？とはよく言われるが、住民は「予算」を通じてしか行政をコントロールできない、故に予算が大事。決算では予算通りに執行できなかった場合に住民サービスの低下がなかったかなどを質し、予算審議には決算の議論を反映することは必須であるなど、財政審議の基本を講義いただいた。 ② <u>「人口減少時代の自治体財政～財政破綻に向かう自治体財政」(森裕之氏／立命館大学)</u> 財政非常事態宣言を発した自治体の財政資料から背景を読み解く。主な要因は「納税者の減少で税収が減る」「基準財政需要額の減額によって地方交付税が減る」「高齢者福祉・児童福祉・子育て支援を通じて民生費が増える」ことによる。凄まじい人口減少の圧力の中で従来からの在り方を継続できなくなっており、これまでにない対応が求められてくる。地域をどうするのかという「地域マネジメント」と、それに対応した自治体業務の在り方を作っていく「自治体マネジメント」の重要性はかつてないほど大きいと指摘された。 ③ <u>「決算審議特別研修」(市川克美氏／大阪府寝屋川市元副市長、r5 から同市人材指導役)</u> 役所から見た決算委員会、議員がすべき決算の生かし方、決算で聞くべきこと・聞いてはダメなこと、良い質疑の実例、最後に決算審議と一般質問や議員活動を連動することをすすめるなど、研究者の講義とは異なり、大変実践的な講義であった。また、正論ではあるが正解ではない追及や政争の具にするかのような議論ではなく、文化的素養のある議員を目指してほしいと、激励のコメントもいただいた。	
今後の参考となる事項 ●公共施設や公共サービスの共同化・広域化 ●費用対効果だけにとらわれない波及効果(評価) ●地方創生 10 年にあたっての国の総括評価書をチェック ●監査資料の活用・積極的な資料請求	



新町の通けむり

会場 コンパルホール
<http://www.compallhall.jp/>
 大分県大分市府内町1丁目5番38号
 Tel.097-538-3700 Fax.097-534-4049
 E-Mail info@compallhall.jp

参加費(1日でも2日でも)

- 政策情報センター会員議員 — 5,000円
- 非会員議員(区市県・都道府県議) — 10,000円
- 議長 — 5,000円(協賛費)
- 小規模自治体議員(5万人以下) — 3,000円
- 町村議(会員、非会員問わず) — 3,000円
- 一般 — 1,000円
- 学生 — 無料

※オンラインの場合も参加費は同じです。

申し込み方法

右QRコードから
お申し込みください。



申込受付
開始
7月末

https://fus02web.spm.usjwebinar/register/WN_jp05Nhes00-Kp18hEMRSrQ
 オンラインは当日まで
お申し込みいただけます。

参加のお申し込み、お問い合わせは



自治体議員政策情報センター
虹とみどり
<http://www.greens.gr.jp/jouhou/index.html>

〒700-0971 岡山県北区内野田5-8-11 かつらぎ野田ビル2F
 自治体議員政策情報センター 虹とみどり
 電話 086-244-7723 Fax 086-244-7724
jichitaijin.jouhou@gmail.com



8/23 金曜日 8/24 土曜日
 コンパルホール

「地方自治を手放さない」—人口減少社会の民主主義—

基調講演

「人口減少が及ぼす影響と自治体議員の役割」
 前田隆夫さん (西日本新聞社社長)

「誰もが安心して暮らしていける地域社会とは」
 徳田晴之さん (弁護士)

パネルディスカッション

「人口減少の中、地域をどのように豊かにしていくのか」

福岡浩彦さん (中央大学教授、元自治体議員、元大分県市長)

前田隆夫さん (西日本新聞社社長)

徳田晴之さん (弁護士)

上原公子さん (自治体議員政策情報センター長、元国立市長) コーディネーター

分科会1 水俣病からPFAS

金野三智さん (自治体議員、水俣病被害者救済会代表)

分科会2 孤独、孤立からの脱却

島田知宏さん (NPO法人地域創生 代表理事)

分科会3 ユース・セッション 「私の“生きたい”未来」

立命館アジア太平洋大学学生

分科会4 食育とそれを支える生産者

福岡浩彦さん (中央大学教授、元自治体議員、元大分県市長)

主催/全国政策研究集会2024in大分実行委員会
 共催/自治体議員政策情報センター 虹とみどり 平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議

第16回
全国政策研究集会
 2024
IN 大分

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 6 年 8 月 23 日～令和 6 年 8 月 24 日下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	「地方自治を手放さない～人口減少時代の民主主義」
研修の目的	全国政策研究集会の今年のテーマは地方自治。民主主義の学校とも言われる地方自治を支えて育てることは議会の基本的な役割であり存在意義である。人口減少が進む地域の課題と照らして、地方議会は何ができるのか、また議員は何を注視していくべきか学び、議員活動の質を磨きたい。

所 感

基調講演①「人口減少が及ぼす影響と自治体議員の役割」(前田隆夫氏／西日本新聞論説委員)

地方創生は失敗であった。その中央集権的な手法に地方から異議申し立てがなかったのはどうということか、地方が無自覚であることに失望している。まるで「共食いする自治体」である、と表現された。今、地方の課題は「人口減少」ではなく、そのことによって生じる「住民の困りごとへの対応」なのであると指摘。まさに地方自治を手放すな、と強く言いたい。今こそ議会は住民と対話できる議会へ、時には議会を飛び出し「一方通行から双方向へ」と変貌しなければならないと提言された。

基調講演②「誰もが安心して暮らしていける地域社会へ」(徳田靖之氏／弁護士)

人口減少をマイナスではなくポジティブに捉え直していく必要があると考え、一人ひとりの存在が以前にも増して重視される社会を意味するのではないかと語る。徳田氏は弁護士としてハンセン病・水俣病・薬害・旧優生保護法の問題に精力的に取り組んできただけでなく、大分県や別府市では、親亡き後の問題を明記した条例や災害時に一人も命を失わないようにインクルーシブ防災の条例づくりにも関わってきたという。新しい形で地域を作り直すときである、一人ひとりが本当の意味で大切にされる地域作り(条例づくり)を、議会議員に考えていただきたいと語られた。

パネルディスカッション「人口減少の中、地域をどのように豊かにしていくのか」(福嶋浩彦氏・前田隆夫氏・徳田靖之氏・上原公子氏)

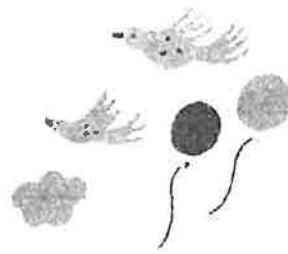
国に要望を伝えるだけなら議会は不要。本来は、市民の声を代弁しながら議員同士が話し合い、政策の優先順位の合意を作っていくのが議会の仕事のはずである。人口減少時代は A も B も C もは出来ない。対話すること、議論することの重要性が改めて会場で共有された。

今後の参考となる事項

- 「一方通行から双方向へ」の議会の取り組み
- 議会議員の熟議の再考
- 人口減少時代に求められる条例づくり再考
- 親なき後問題の解決に向けた取り組み

市川房枝政治参画フォーラム

共に生きる
～一人ひとりが尊重される社会へ



⑥

時／所 ■ 2024年10月26日(土)／婦選会館

主 催 ■ 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

【プログラム】 受付・開場 9:30

総司会 栃木県議 山田 みやこ

10:00～10:10 開会あいさつ
オリエンテーション

市川房枝記念会女性と政治センター常務理事 菅野 則子

10:10～12:10 基調講演「自治体の福祉政策と地方財政」

地方財政審議会委員 星野菜穂子さん

12:10～13:10 昼食・休憩

13:10～14:40 講演「地域における「多文化共生」を考える」

国士舘大学教授 鈴木江理子さん

14:45～16:15 講演「発達障害者支援の現状と課題～精神保健福祉士として、家族として」
市川市職員、精神保健福祉士、日本発達障害ネットワーク理事 渡辺由美子さん

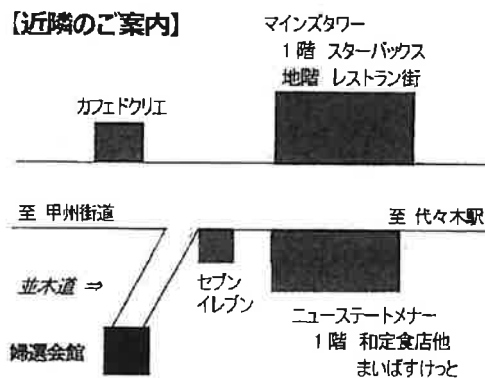
16:15 閉会あいさつ 市川房枝政治参画フォーラム企画運営委員長 大河 巳渡子

16:30～17:30 交流会（自由参加・要予約・茶菓代500円）

【施設のご案内】

- ☆受付・事務局・書籍など販売：1階
- ☆フォーラム会場・情報交流コーナー：2階会議室
- ☆昼食会場：1階多目的ホール
- ☆市川房枝記念展示室：2階
- ☆トイレ：女性（1～3階） 男性（2～3階）
- ☆飲料自販機：玄関を出て左側

【近隣のご案内】



市川房枝政治参画フォーラム2024

共に生きる ～一人ひとりが尊重される社会へ

日時 2024/10/26(土)

場所 婦選会館 (新宿駅徒歩7分)

自治体の抱える課題解決には財源の視点が重要です。特に福祉政策を進めるための「地方財政」の視点に着目します。また、多くの外国人就労の状況下、生活習慣、学校教育の対応なども含め、「共に生きる」「多文化共生社会」とは何かについて深めます。発達障害については5月フォーラムでの学びを一步進めます。専門家として行政の相談に携わり、発達障害を代表する全国組織の理事として活動し、専門家でもある講師に具体的な施策と課題を学びます。多くのご参加をお待ちしています。

参加費 現職議員 12,000円(税込)
現職議員以外 5,000円(税込)

対象 自治体議員及びその支援者、
テーマに関心がある人(主に女性)

定員 40名
(要予約・受付先着順)

音声(CD)受講お持ち
1コマ3,000円
(送料別)

お支払方法 参加費は、以下のいずれかの銀行口座へ
お振込ください。

口座名：公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター
【みずほ銀行 新宿新都心支店】口座番号：(普通)0250244
【三菱UFJ銀行 新宿中央支店】口座番号：(普通)5562919

プログラム

10:00~10:10	開会・オリエンテーション
10:10~12:10	基調講演 自治体の福祉政策と地方財政 星野菜穂子さん(地方財政審議会委員)
12:10~13:10	昼食・休憩
13:10~14:40	講演 地域における「多文化共生」を考える 鈴木江理子さん(国士舘大学教授)
14:45~16:15	講演 発達障害者支援の現状と課題 ～精神保健福祉士として、家族として 渡辺由美子さん (市川市職員、精神保健福祉士、日本発達障害ネットワーク理事)
16:15	閉会
16:30~17:30	交流会 (自由参加・要予約・茶菓代500円)

▼参加希望の方は①裏面の申込用紙の送付、②10月21日(月)までに参加費をお払込みください。
お払込みが遅れる場合は必ずご一報ください。キャンセルは10月21日まで申し受けます。

▼10月22日以降のキャンセルは、参加費全額が対象となります。その場合、下記の音声・資料をお送りしますが、
代理の方のご出席、もしくは1年以内の他のフォーラムへの振替も可能です。

▼星野菜穂子さんと渡辺由美子さんの講演は音声(CD)による受講も可能です。1コマ3,000円+送料500円=3,500円
です(2コマの場合3,000円×2+500円=6,500円)。終了後1週間以内に音声(CD)と資料(紙媒体)を郵送いたします。
なお、鈴木江理子さんは資料のみ(1,000円+送料500円=1,500円)となります。

▼体調不良の方は参加をお控えください。

▼講師の都合などにより変更がある場合は、ご了承ください。

お申込み
お問合せ

(公財)市川房枝記念会女性と政治センター

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館 TEL: 03-3370-0238 FAX: 03-5388-4633

E-mail: fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp URL: <https://www.ichikawa-fusae.or.jp>

講師プロフィール



星野 菜穂子（ほしの・なほこ）さん

地方財政審議会委員。九州大学大学院修了、博士（経済学）。和光大学経済経営学部教授を経て2019年1月より現職。専門は地方財政論。とくに地方交付税などの財政調整制度の研究を行っている。主な著書に『地方交付税の財源保障』（ミネルヴァ書房、2013年）等。このほか総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」委員等も務めた。近年は、自治体の地方単独事業に係わる研究も進めている。



鈴木 江理子（すずき・えりこ）さん

国土館大学文学部教授。一橋大学大学院博士課程修了。博士（社会学）。移民政策学会会長、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク共同代表理事、認定NPO法人多文化共生センター東京理事、一般社団法人かながわ国際交流財団理事等を兼任。移民政策や人口政策、労働政策を研究するかたわら、外国人支援の現場でも活動。主著に『東日本大震災と外国人移住者たち』（2012年）、『なぜ今、移民問題か』（2014年）、『新版 外国人労働者受け入れを問う』（2019年）、『アンダーコロナの移民たち』（2021年）など。



渡辺 由美子（わたなべ・ゆみこ）さん

1964年生まれ。社会福祉系の4年制大学を卒業後、精神障害者の小規模作業所や国立精神・神経センター精神保健研究所のデイケア勤務を経て、千葉縣市川市に勤務。精神障害者の通所施設での勤務や、障害者の相談支援等の業務など、成人の精神障害者支援を専門としており、その一環で発達障害者に係ることも多い。また、（公社）日本精神保健福祉士協会の理事（2011年～2021年）、（一社）日本発達障害ネットワーク（JDDnet）理事（～現在）、千葉県精神保健福祉士協会副会長（～現在）などの活動も行っている。

-----参加申込書「お寄せいただいた個人情報は財団からのご案内に利用させていただきます。」-----

ふりがな お名前	受講歴 はじめて参加・前に参加したことがある		
連絡先	住所 (〒)	電話	FAX メール
現職議員	自治体名	所属党派	党籍 有 () ・ 無
議員以外	活動など ()		
会場参加費	現職議員 (12,000円) ・ 議員以外 (5,000円)		交流会 (500円) : 参加 ・ 不参加 ※交流会費は当日お支払い下さい。
音声/資料希望	(星野菜穂子さん 音声 3,000円 鈴木江理子さん 資料 1,000円 渡辺由美子さん 音声 3,000円) + 送料別 500円		払込方法: みずほ ・ 三菱
参加のきっかけ	議会事務局より・当センターからの案内・『女性展望』誌上・当センターHP・その他		

ご要望など

FAX 03 - 5388 - 4633

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 6 年 10 月 26 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	市川房枝政治参画フォーラム「共に生きる～一人ひとりが尊重される社会へ」 (後日メディア受講)
研修の目的	地方自治体の本旨は住民福祉の増進と定められているにも関わらず、福祉ニーズに対する議員のアンテナはまだまだ十分とは言えない。民生費が今後さらに増大していくと予測される中、地方財政と福祉の関係はどうか、さらに焼津でも増加している外国人住民や発達障害児者の支援について学びたい。
所 感 ① 基調講演「自治体福祉政策と地方財政」(星野奈穂子氏／総務省地方財政審議会委員) 地方財政の観点から福祉政策を考えてみようというプログラム。決算統計から見える福祉の姿とは、など大変興味深い講演だった。福祉政策における自治体の役割は非常に重要。福祉政策には現金給付(生活保護など)と現物給付(育児や高齢者ケアなど公共サービス)があるが、社会が逼迫し、家族や地域の相互扶助的な機能が低下してくることで、市民の実情を把握する自治体が担う範囲は今後さらに増加する。実態調査や対話を通して政策に繋げていく自治体の役割は重要である。 ② 講演「地域における多文化共生を考える」(鈴木江理子氏／国士舘大学教授) 日本はすでに多文化化していると豊富な統計データから現状を説明いただく。例えば、2023年の出生数をみると、日本で生まれる子どもの「22.5人に1人が外国ルーツの子ども」なのである。社会で共に生きるためには2つの視点「文化的差異(多様性)の承認:ちがいと「対等な関係の構築:おなじ」が必要であり、3つの壁「言葉」「制度」「心」を越えることの重要性を指摘している。自治体における壁を越える試みとして「外国人諮問会議の創設」「接点や交流の場の創出」「差別禁止条例の制定」などをあげていただいた。 ③ 講演「発達障害者支援の現状と課題～精神保健福祉士として、家族として～」(渡辺由美子氏／市川市職員、精神保健福祉士、日本発達障害ネットワーク理事) 令和6年版障害者白書によると国民の9.2%は何らかの障害を持っていると考えることができるかとされており、境界知能(IQ70～84)は人口の約14%、1400万人と推定されていることが示され、それぞれの困難が個別に異なることもご説明いただいた。福祉避難所の体制や強度行動障害の症状のある方のケアなど課題は多い。	
今後の参考となる事項 ●財政資料から福祉をみる ●外国人諮問会議の創設 ●多様な言語や文化を前提とした社会環境の整備 ●発達障害児者のための防災	



イベントに参加できます

イベントに参加

1月9日 ひとり親家庭支援者養成講座2025

イベントは終了です (木) 19:30 (57 日間) オンライン | By NPO法人ひとり親家庭サポート 団体全国協議会

社会福祉 / 福祉関係 | 社会福祉 | NPO | 福祉 | 人権 | ジェンダー

- 1月9日 (木) ひとり親家庭支援について
 - 行政説明・こども家庭庁
 - ひとり親家庭の現状と支援制度
 - 講師 赤石千衣子 (NPO法人ひとり親家庭サポート団体全国協議会理事長)
- 1月23日 (木) ひとり親家庭のライフプランと教育費
 - 講師 平井 照枝 (しんぐるまざあず・ふぉーらむ・北海道代表)
- 2月6日 (木) ひとり親になる前後の法律知識
 - 講師 折井 純 (弁護士)
- 2月20日 (木) DV被害と女性への暴力
 - 講師 穂部 恭子 (産婦人科医)
- 3月6日 (木) こどもの人権とひとり親家庭支援
 - 講師 森田明典 (東洋大学)
- 各回 19:30~21:30
- 見逃し録画視聴あり 2日後土曜 9:00~11:00 (無料)

★受講した人々の交流あり

★初めて学ぶ方大歓迎

修了証 全講座受講終了後、修了証を発行いたします。

チケット

- 1月9日 ひとり親家庭の現状と支援 こども家庭庁行政説明あり
¥1,500 受付終了
- 1月23日 ひとり親家庭のライフプランと教育費
¥1,500 受付終了
- 2月6日 ひとり親になる前後の法律知識
¥1,500 受付終了
- 2月20日 DV被害と女性への暴力
¥1,500 受付終了
- 3月6日 こどもの人権とひとり親家庭支援
¥1,500 受付終了

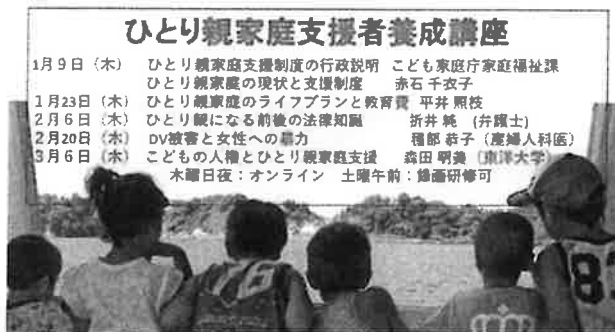
すべて見る

日程

2025/1/9 - 3/6
[木] - [木]
19:30 - 21:30 JST
カレンダーに追加

場所

オンライン



参加費

1講座

一般参加者 1500円

ひとり親家庭サポート団体全国協議会加盟団体関係者 500円

5講座 6000円

ひとり親家庭サポート団体全国協議会加盟団体関係者 2000円

探す



主催者

NPO法人ひとり親家庭サポート団体全国協議会

フォロワー数: 103

主催者へ連絡

✓フォロー中

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 1 月 9 日～令和 7 年 3 月 6 日（期間中、全 5 回連続講座）下記のことに
ついて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	「ひとり親支援者養成講座」(オンライン受講)
研修の目的	ひとり親家庭の困窮問題など社会課題としてクローズアップされている が、課題は重層的で支援が十分とはいえ放置することは出来ない。支援 者に必要な知識と視点を学び、より有効な政策提言につなげたい。
所 感 ① <u>1/9「ひとり親支援の現状と支援」(行政職員／こども家庭庁、赤石千衣子氏／NPO 法人 ひとり親家庭サポート団体全国協議会理事長)</u> まず、こども家庭庁から母子家庭・父子家庭に関するデータをもとにした現状の説明、 関連する令和 6 年度補正予算・令和 7 年度予算の概要を説明いただく。次に赤石氏からは独 自の調査をもとにした現状と行政が提供している支援制度について説明がされた。 ② <u>1/23「ひとり親家庭のライフプランと養育費」(平井照枝氏／NPO 法人ひとり親とこども ふおーらむ北海道代表理事)</u> 赤石氏と同じくひとり親当事者から現在は支援団体を立ち上げた平井氏から、納税や家 計管理や教育費（奨学金など）、さらに支援制度（無償化、各種手当）の活用など具体的な アドバイスの説明をいただく。 ③ <u>2/6「ひとり親になる前後の法律知識」(折井純氏／弁護士)</u> 離婚時の手続き、離婚をするときに取り決めておきたいこと、離婚後の氏と戸籍、未婚 の出産と法律知識など、民法を改正する法律（2024 年 5 月 17 日成立、同年 5 月 24 日公布、 公布から 2 年以内に施行）を踏まえて説明いただく。複雑であるが必須の情報である。 ④ <u>2/20「DV 被害と女性への暴力」(種部恭子氏／産婦人科医)</u> DV が及ぼす影響は想像以上に大きく、被害者ご本人の生きる力を奪ってしまうだけでな く、子ども（妊娠中から）の脳に及ぼす影響も研究が進んでいることを説明いただく。DV は世代を超えた命の問題である、と力説された。 ⑤ <u>3/6「こどもの人権とひとり親家庭支援」(森田明美氏／東洋大学名誉教授)</u> 子どもは意見表明を簡単にできるわけではなく、安全であり、リスクに配慮されている ことが求められる。教育でも保育でも大人主導から子ども主体に移行するためには、ものす ごく努力が必要。でも子どもたちは何回か繰り返しプロセスを経ることで随分語ってくるよ うに変わってくるという。実践を踏まえた研究者ならではの深い講義であった。	
今後の参考となる事項 ●ひとり親支援に関わる予算の抽出 ●法定養育費制度導入への動き ●DV の被害当事者と子どもたちのケアの重要性	

ウィンターセミナー2025 in 愛知「ジェンダー平等社会は私たちが創る！」

イベント

2024年11月5日

日時：2025年1月19日（日）

会場：ウインクあいち13階 特別会議室1301&オンライン

基調講演：「区民とともに変える杉並の政治」杉並区長 岸本聡子さん（オンライン有）

分科会①「増やしたゾ！女性議員」

三井マリ子さん×佐藤有美さん×小池友妃子さんトークセッション

分科会②「厳しい議会、一人でも変えられる！」

岐阜県各務原市、愛知県愛西市、常滑市各市議会議員からの報告

分科会③「ジェンダーの視点で考える公務労働」

渋谷典子さん講演、愛知県みよし市の取り組み報告と当事者の声

参加費：

議員→会場参加 5,000円 オンライン参加4,000円

一般→会場参加・オンライン参加ともに 2,000円



研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 7 年 1 月 19 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	全国フェミニスト議員連名議員連盟「ジェンダー平等社会は私たちが創る！」 (オンライン受講)
研修の目的	ジェンダー平等は議員にとって重要なテーマである。公共の再生・地域主権・民主主義をテーマに政策に取り組んでいる女性区長や女性市長たち、女性議員を大幅に増やした議会の活動などに学びたい。
所 感 ① 基調講演「区民と共に変える杉並の政治」(岸本聡子氏／杉並区長) 公共財（公共サービス）をどのように作っていくかが地方自治体の大きな仕事だと考え、市場の原理ではなく市民の論理で政策を進めることこそ、結果、効率的なのではないかという。地方自治とは民主主義を再起動させる最重要のカギであり、 自治とは暮らしの未来を自分たちの手で考える行為 。それを区民と一緒に進めていくといい、就任以来、対話することを何よりも重視して、丁寧にしかし野心的に、信念をもって一步一步、公約をカタチにしている。例えば、ジェンダー平等に関する審議会の設置、公契約条例について労働報酬下限額の引き上げ、生理休暇・災害休暇・ボランティア休暇、会計年度任用職員の処遇改善、職員の定数管理の方針改定、ケアする人をケアする包括的支援体制等の整備、区民参加型予算、などが、「対話の区政」から生まれた。それはイコール「住民自治」の実現なのである。 ② トークセッション「地方の現場で奮闘する女性たち」(三井マリ子氏／元東京都議、佐藤有美氏／長久手市長、小池友妃子氏／碧南市長) 三井氏からは女性議員 1/2 は民主主義の基本であること、首長からは審議会の女性比率 40%オーバーを実現したことや、既存の全事業を総点検したことなどの報告をいただく。 ③ 報告「増やしたゾ！女性議員」(三好市議、日進市議) 選挙講座や各種研修会、供託金の貸付などで女性立候補者を支援したと報告いただく。 ④ 報告「厳しい議会、一人でも変えられる！」(各務原市議、常滑市議、愛西市議) 議会倫理条例が政争に使われる恐れや悪用が始まっているのではないかという懸念、マイノリティー（少数派）とは数の問題ではなく「処遇」の問題であると指摘された。 ⑤ 講座「ジェンダーの視点で考える公務労働～会計年度任用職員制度の課題と解決へ」(渋谷典子氏／NPO 法人参画プラネット代表理事・はむねっと幹事) 自治体独自に報酬をあげるなどの動きが出始めているが、このままでは役所機能が低下していく。会計年度職員の待遇改善は正規にもつながり市民を守る市役所になる。	
今後の参考となる事項 ●区民参加型予算 ●ジェンダー推進に関する審議会 ●職員の定数管理数に会計年度任用職員数もカウントする	

〒425-0071

静岡県焼津市三ヶ名

⑨

秋山 博子

様

お客様番号 056-033689



領収証

秋山 博子

様

領収金額 66,000円
(消費税等 6,000 円を含む)

領収日 R6.7.26

領収番号 4116821

期 間 令和 6年 4月 1日~令和 6年 9月 30日

▼この件についてのお問い合わせ先
静岡総局 (TEL:054-252-1823)

種類	配信先 (敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
JAMP(時事行財政情報モタ)	秋山 博子	1	10,000	6	60,000
		10%	【対象金額】 【消費税等】		60,000 6,000

上記の通り領収いたしました。

〒104-8178

東京都中央区銀座1丁目15番8号



株式会社 通信

代表取締役社長 克彦

電話 03-6400-1111 番代

〒425-0071

静岡県焼津市三ヶ名

秋山 博子

様

お客様番号 056-033689



領収証

秋山 博子

様

領収金額 66,000円
(消費税等 6,000 円を含む)

期 間 令和 6年 10月 1日~令和 7年 3月 31日

領収日 R6.11. /

領収番号 4157076

▼この件についてのお問い合わせ先
静岡総局 (TEL:054-252-1823)

種類	配信先 (敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
JAMP (時事行財政情報エタ)	秋山 博子	1	10,000	6	60,000
		10%	【対象金額】 【消費税等】		60,000 6,000

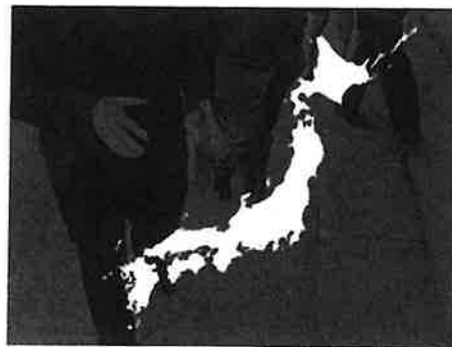
上記の通り領収いたしました。



About iJAMP

iJAMPとは

中央省庁や地方自治体の政策を時事通信社の専門記者が取材し、最新の情報をお届けする行政専門ニュースサイト。現在、約50万人の行政実務者から「業務に必須のツール」との評価を受け、ご利用いただいています。



時事通信社の行政取材とは



時事通信社は、中央省庁や出先機関の記者クラブ、国内82拠点の支社・総支局の取材ネットワークを通じて、政策立案や行財政の動きを取材し、ニュース配信をしています。

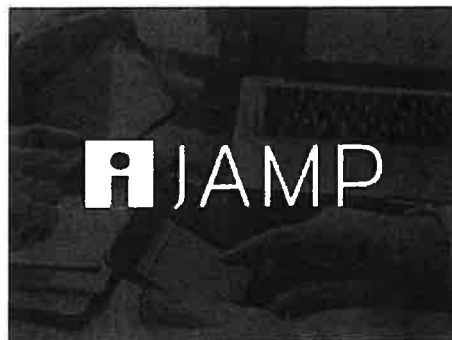
一般の新聞社ニュースとの大きな相違点は、地方自治体や中央省庁が政策立案の際に参考にする専門情報であるということです。行政における実務情報ならではの独自の視点と深度をもった情報提供は、同業他社の追随を許しません。時事通信本社では、内政部という行政ニュースの取材・編集に特

化したセクションが記事の集配信に当たっています。

時事通信社が提供する行政ニュースは、地方自治体から「新聞には掲載されない、記者が足でかせいだ情報」「行財政運営に不可欠な情報」との評価を得ております。

主な利用者

iJAMPは、中央省庁、地方自治体など行政関係者を中心にご利用いただいているインターネット行政情報サービスです。また、国会・地方議会議員、民間企業の公務部門、大学等研究機関でも、ご利用いただいています。





トップ

Top

研究所案内

About

調査研究

Research Programs

書籍販売

Publications

市政専門図書館

Library

賃貸オフィス

Rent Office

市政会館

Office Building

ホーム > 出版物のご案内 > 月刊誌『都市問題』最新号のご紹介

書籍販売

■ おすすめの本

■ ご注文について

■ 月刊誌『都市問題』

→ バックナンバー

→ 定期購読の申し込み

■ 「都市問題」公開講座
ブックレット

■ 都市調査報告

■ 都市問題研究叢書

■ 単発刊行物

■ 後藤新平生誕150周年
記念関連

■ 創立記念出版物

図書・雑誌論文検索(OPAC)

市政専門図書館の図書と
雑誌論文を検索するサービス

デジタルアーカイブス

市政専門図書館の所蔵する資料を
デジタル画像で閲覧できるサービス

東日本大震災の情報

震災復興・震災に関する論文やリストなど

出版物のご案内

月刊誌『都市問題』とは

本財団の機関誌『都市問題』（創刊1925年・月刊）は、地方自治や広く都市にかかわる問題の特集して、社会に問題を提起し、議論の場を提供しています。タイムリーなテーマを扱う特集1と、じっくりと問題を掘り下げる特集2を中心とする構成で、学問とジャーナリズムが共存する稀有な月刊誌として、専門家から高い評価を得ています。

毎月1日発行

2019年9月号まで

定価 1部：785円（本体価格714円）

2019年10月号から

定価 1部：825円（本体価格750円）

雑誌コード：06677 B5判

月刊誌『都市問題』最新号のご紹介

月刊誌『都市問題』

第116巻 第3号 / 2025年03月号

購入する



最新号

特集1：「迷惑施設」をめぐる——その変容と展望

特集2：公的統計と自治体

→ 特集のことは

内 容

[ホーム](#) > [書籍販売](#) > [月刊誌『都市問題』](#)・書籍のご注文フォーム

書籍販売

- おすすめの本
- ご注文について
- 月刊誌『都市問題』
 - ▶ バックナンバー
 - ▶ 定期購読の申し込み
- 「都市問題」公開講座ブックレット
- 都市調査報告
- 都市問題研究叢書
- 単発刊行物
- 後藤新平生誕150周年記念関連
- 創立記念出版物

図書・雑誌論文検索(OPAC)

市政専門図書館の図書と
雑誌論文を検索するサービス

デジタルアーカイブス

市政専門図書館の所蔵する資料を
デジタル画像で閲覧できるサービス

東日本大震災の情報

震災復興・原発に関する論文やリストなど

出版物のご案内

月刊誌『都市問題』定期購読の申し込み

本財団出版物のご注文はこちらにて承ります。
お届けまでは、約1週間となります。
送本時に請求書・払込取扱票を同封しておりますので、郵便局にてお支払い下さい。

銀行振込もできますが、振込手数料はお客様ご負担となります。
商品発送後のキャンセルはできません。またお客様の都合による返品・交換は行っておりません。
ご注文時には、書籍・号数等を十分ご確認をお願いいたします。
※お近くの書店でのお取り寄せも可能です。

■月刊誌『都市問題』定期購読を申し込みます。

● 最新号から

○ 第 巻 第 号から

『都市問題』（地方自治の専門・学術・情報誌）

雑誌コード06677 B5判

平均120頁、毎月1日発行

定価 1冊 825円（税込）

年間購読料 9,600円（税込、送料本財団負担、年間購読割引）

※2019年10月号申し込みの方より年間購読料を改定しています。

詳しくは以下のページをご確認ください。

『都市問題』定価改定のお知らせ

お客様情報のご入力

お名前 ※

フリガナ ※

メールアドレス ※

【半角英数】

電話番号 ※

（9～17時の間に連絡のとれる番号をお願いします）

郵便番号 ※

住所 ※

↓ ▼ 都道府県名をお選びください。

市区町村番地

建物名

会社・団体名

ご請求書宛名

※ご希望のご請求書宛名がございましたらご入力ください。

よろしければアンケートにご協力ください。

本財団出版物について何でお知りになりましたか？

○ 新聞・雑誌広告 媒体名

○ インターネット ○ 論文・記事等の引用 ○ 友人・知人の紹介

○ その他